

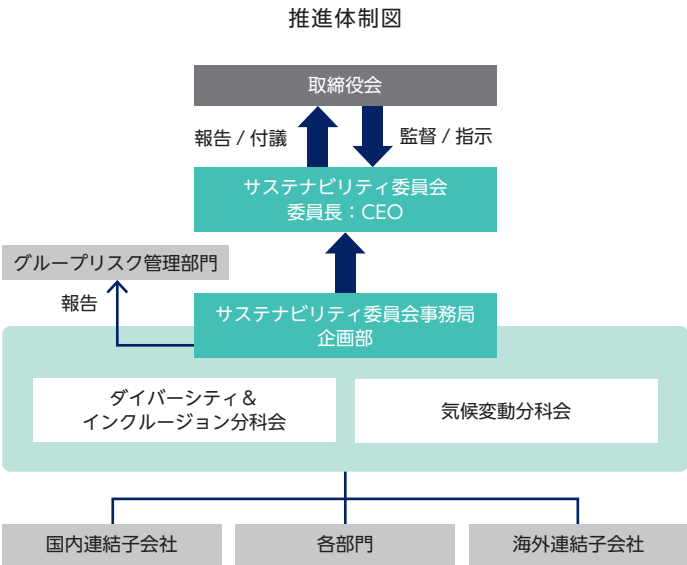
サステナビリティマネジメント

サステナビリティに関する考え方

わたしたちは、「この手で守る自然と資源」をグループ共通のパーパスとして掲げ、資源の有効利用や環境保全を事業としています。わたしたちの事業活動はサステナビリティ貢献そのものであり、事業成長がそのまま社会的課題の解決につながるとの考えのもと、わたしたちが優先的に取り組むべき課題や、テーマ・目標を設定し、その達成に向けて取り組みつづけています。

サステナビリティ推進体制

当社グループのサステナビリティは、四半期ごとに開催されるサステナビリティ委員会が推進しています。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長CEO、事業会社の社長と、技術や管理部門のトップ・メンバーで構成され、CEOが委員長を務めています。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する戦略、企画、施策、リスク管理およびモニタリングについて審議しています。取締役会は、四半期ごとにサステナビリティ委員会から報告を受け、重要事項について意思決定を行うとともに、社外取締役を中心とした多様な視点からの意見を踏まえ、サステナビリティ推進体制全体を監督しています。



マテリアリティと進捗

マテリアリティ		SDGsとの関係	2024年度実績		2025年度実績	2030年度目標
事業マテリアリティ	貴金属リサイクルの拡大 ▶ P. 27	限られた地球資源をよりいっそう有効に活用するために、貴金属リサイクルをグローバルに拡大・推進します。    	貴金属リサイクルの総量	428t	573t	300t*
	人・社会・環境にやさしい貴金属供給 ▶ P. 63-65	紛争鉱物を含まない原材料や、貴金属含有スクラップから生産される人権や環境に配慮した貴金属製品の供給を拡大し、責任ある貴金属管理を推進します。   	責任ある貴金属に関する各種認証の取得・維持	LBMA Responsible Gold/Silver Certificate LPPM Responsible Platinum and Palladium Certificate RJC Code of Practices/Chain of Custody UL ECVP 2809 Recycled content (金製品・プラチナ製品)		
	CO ₂ 排出量の削減 ▶ P. 60-61	各拠点での省エネ活動や次世代カーへの切り替え、CO ₂ 低排出電力プランへの切り替え等を通じて、グループ全体でCO ₂ 排出量の削減に取り組みます。    	CO ₂ 排出量 (Scope1およびScope2)	-11% (2023年度比)	-17% (2023年度比)	-42% (2023年度比)
SDGsへの貢献	ワークライフバランスとダイバーシティの基盤充実 ▶ P. 45-49 ▶ P. 57	働き方改革・健康経営・ダイバーシティ推進等により、多様な人材が活躍できる基盤を充実させて、働きがいの向上に努めます。    	インターバル勤務11時間以上達成率	99.9%	99.9%	毎年100%達成
	SDGs活動の奨励・支援 ▶ P. 57 ▶ P. 67		女性管理職比率	4.7%	5.4%	7.0%達成
			障がい者雇用率	3.3%	2.9%	2.7% (法定雇用率) 以上
			年次有給休暇取得率	62.6%	60.8%	70%達成
SDGsへの貢献	SDGs活動の奨励・支援 ▶ P. 57 ▶ P. 67		男性育休・育児目的特休取得率	100%	100%	100%達成
			アサヒクリーンプロジェクト (清掃活動) を実施	のべ443名参加	のべ438名参加	

※事業環境や実績を踏まえて目標水準の見直しを検討しています。

ステークホルダーエンゲージメント

わたしたちの企業活動は、さまざまなステークホルダーの皆さまとのかかわりで成り立っています。お客様、サプライヤー様、株主・投資家の皆さま、従業員とその家族の皆さま、地域社会の皆さまといったステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、良好な関係の構築に努めています。いただいたご意見や従業員の声は、事業活動・経営に反映し、企業価値の向上に取り組んでいます。



サプライヤーの皆さま



- 主な活動・対話機会
- ・ 日々の購買慣行におけるお取引先様対応
 - ・ アンケート調査
 - ・ 環境への取り組みをお取引先様と共有して実効性を高める対応

活動実績例

AREホールディングスグループサステナビリティ調達方針

わたしたちは、パーパスの実現には持続可能なサプライチェーンの構築が不可欠と考えており、取引先やサプライヤーの皆さまとともに、法令遵守、人権、倫理、労働、安全衛生、環境についての社会的責任を果たし、双方ともに持続的に発展することを目指しています。当社グループの調達に関する基本的な考え方として「サステナビリティ調達方針」を制定しており、さらに基本方針を実現するために材料別や個社別の調達方針を制定しています。

事業活動への反映

わたしたちは、サプライヤーの皆さまと公平・公正でオープンな取引を目指しています。サプライヤーの皆さまの声は調達部門にとどまらず関係部門とも共有し、自社だけでなく、サプライチェーン全体で経済的価値、社会的価値の向上を目指しています。

従業員とその家族の皆さま



- 主な活動・対話機会
- ・ 内部通報制度
 - ・ 従業員エンゲージメントサーベイ
 - ・ 自己申告制度
 - ・ Asahi Cheer-up Meeting
 - ・ 人材育成制度
 - ・ 社内ポータルサイト
 - ・ 社内報

活動実績例

新しい働き方(選択的週休3日制・年10日指定休制)の構築

人的生産性の維持・向上と、従業員の個人生活の多様性に対応した働き方の両立を図ることを目的として導入しました。出産・育児・子供の送迎・介護・療養・通院等だけでなく、リスキル(自己啓発による「学び直し」)や趣味・娯楽等のライフワークを含め、新たに創出した時間を各人の多様な生活スタイルに活用することを積極的に推奨しています。

事業活動への反映

多様な従業員がそれぞれ自分らしく仕事と生活全体との調和を得られるダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進や健康経営を基盤に据え、日々の仕事のなかで成長し、能力発揮をしてもらうための環境を整えています。

地域社会の皆さま



- 主な活動・対話機会
- ・ AREホールディングスSDGs活動
 - ・ 社会貢献活動への参画

活動実績例

坂東市の工場を防災拠点(避難所)に活用

わたしたちは地域社会との共生を重視し、坂東市の新工場を防災拠点として活用します。2025年4月に稼働した工場では、災害時に食堂と駐車場を避難所として開放し、約70世帯を受け入れます。太陽光発電と蓄電池により、停電時も電力供給が可能です。工場の立地は、洪水ハザードマップ上で浸水想定区域外の高台に位置しており、自然災害に対する安全性も考慮されています。高台に位置する立地を活かし、地域の安全・安心に貢献していきます。

事業活動への反映

わたしたちは企業市民として地域社会と共生する企業であり続けるために、さまざまな形で地域や環境に根差した社会貢献活動を行っています。従業員が社内外の多様な人々と協働しながら地域の社会課題解決に取り組むことで、会社と地域の将来を支える人材の育成と定着にもつながることを期待しています。

お客様



- 主な活動・対話機会
- ・ 営業活動
 - ・ 展示会、イベント
 - ・ ウェブサイト、ソーシャルメディア
 - ・ パンフレット等による情報提供

活動実績例

品質保証体制

わたしたちは、品質保証部門が中心となり、営業部門、技術開発部門、製品製造部門が連携を行って、お客様の声や市場の動向などを共有化し、お客様満足度の向上に取り組んでいます。また、お客様により安心・満足していただける製品を提供するためISO9001を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善・品質の維持向上に努めています。

事業活動への反映

わたしたちは、営業、技術、製品製造から設計・製造・販売・サービスに携わるすべての部門が、お客様の課題を理解し、ご満足いただけるサービスを提供することに加えて、丁寧なコミュニケーションによって、お客様との信頼関係を築くことを目指しています。

株主・投資家の皆さま



- 主な活動・対話機会
- ・ 株主総会
 - ・ 統合報告書
 - ・ 個別ミーティング
 - ・ 決算説明会
 - ・ 投資家向け事業説明会
 - ・ ウェブサイト (IR情報・サステナビリティ)

活動実績例

株主・投資家の皆さまとの建設的な対話と企業価値向上

わたしたちは、適時・適切な情報開示により経営の透明性向上に努めるとともに、積極的な対話を通して株主・投資家の皆さまと信頼関係を構築することが、持続的な企業価値向上に資すると考えています。具体的には、株主・投資家の皆さまとの個別面談(2025年度は年間200件以上実施)や事業説明会等の対話機会を提供し、対話で得られた貴重なご意見は適宜取締役会へ報告することで、企業の持続的な成長とさらなる価値向上の取り組みにつなげています。

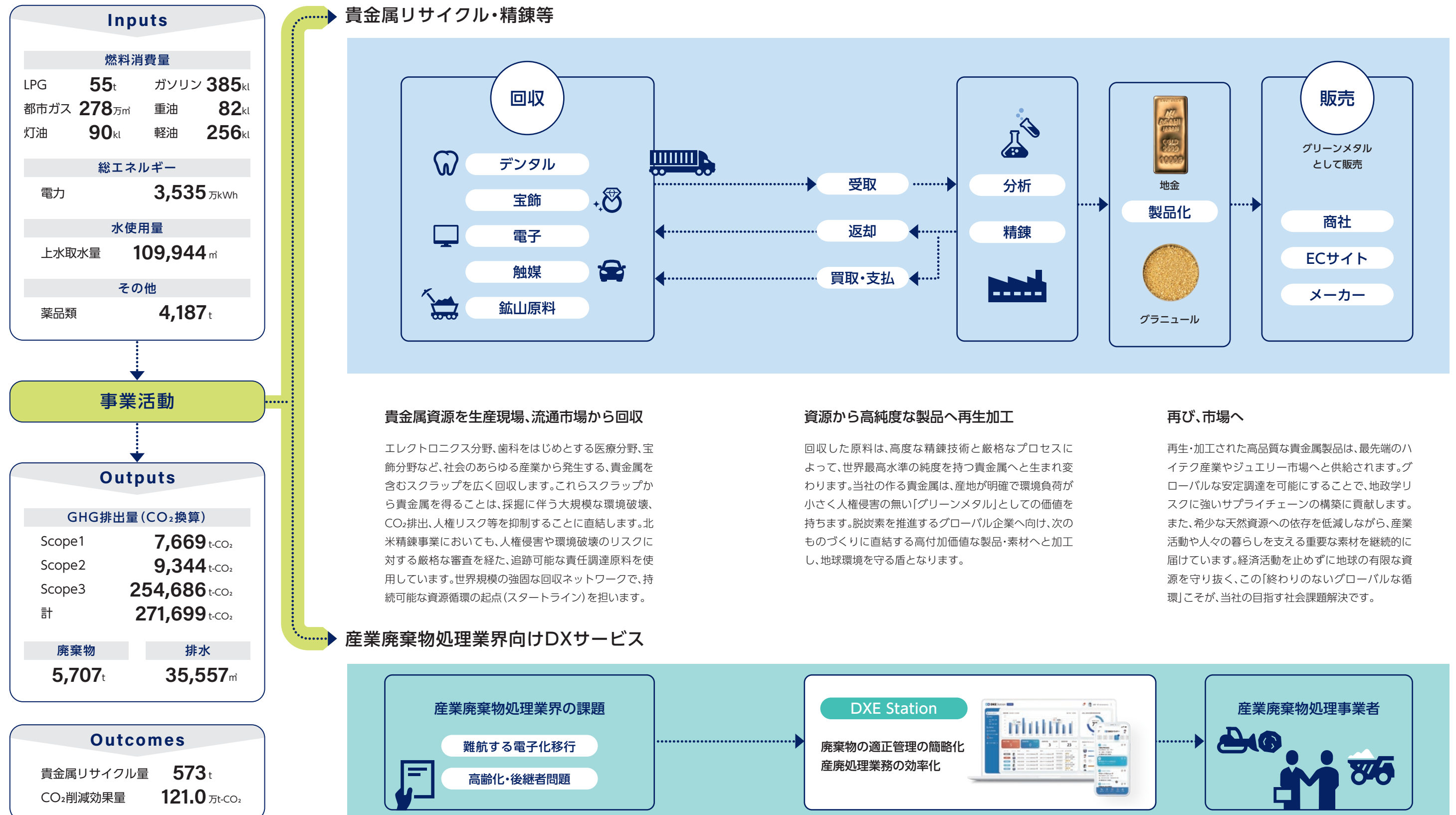
事業活動への反映

株主・投資家の皆さまのご意見を踏まえ、決算説明資料に記載する情報の整備や中長期ビジョンを中心とした事業機会の発信強化等を実施しています。また、情報開示においては、コーポレートサイトの情報拡充を行いました。

ひとめでわかる事業活動を通じた社会課題解決

循環の実現を通じた
地球環境と人権への貢献

わたしたちは、事業活動を通じて限りある資源を有効に活かし、環境負荷の低減と持続可能な社会を実現することを目指しています。貴金属事業では、日本・アジアで展開する貴金属含有スクラップのリサイクルや、北米で展開する宝飾品等のリサイクルから貴金属を再生産しています。また、産業廃棄物処理の分野では業界全体に対してDXサービスを展開し、より効率的な廃棄物処理が実現されるよう取り組みを進めており、循環経済の実現に貢献しています。



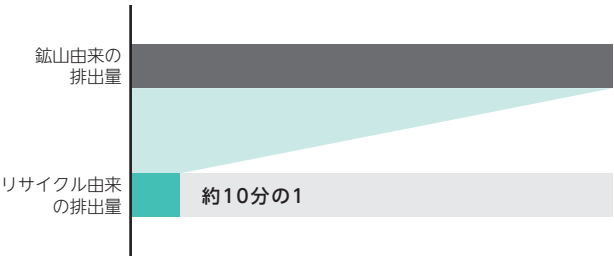
気候変動対応の強化

気候変動は人類共通の課題であり、当社においても事業マテリアリティの一つと考えています。サステナブルな社会の実現のために、当社事業による貢献と当社自身のCO₂排出量削減に取り組んでいます。

貴金属リサイクルによるCO₂削減効果

貴金属リサイクルは、鉱山から新たに貴金属を生産した場合と比べて環境負荷は低いとされています。例えばCO₂排出量で比較すると金の場合は約10分の1と言われています。仮にこれを当社グループの貴金属リサイクル量に当てはめて考えると、間接的な削減効果は約71倍となり、約121.0万t-CO₂の削減効果が期待されます。

貴金属リサイクルによるCO₂排出量



CO₂排出量における第三者検証

わたしたちは、主力製品である99.99%金グラニュールに対し、原材料回収から製品製造 (Cradle to Gate) までのCO₂排出量の算定並びにISO 14040:2006、ISO 14044:2006に基づいた第三者検証を実施しました。リサイクル原料からつくられる当社の金

CO₂排出量の実績と計画

わたしたちは、2030年度までの温室効果ガス (GHG) 排出量削減目標について、国際的な気候変動イニシアティブであるSBTi (Science Based Targets initiative) より、パリ協定が掲げる「1.5℃目標」と整合した科学的根拠に基づく目標 (SBT) として認定を取得しました。SBT認定取得に伴い、SDGs重点テーマである「CO₂排出量の削減」の目標数値を右の通り変更しています。さらに2050年度にカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言しています。

当社グループにおける2025年度のCO₂排出量は、2024年度比で約7%減少しました。主な要因は、坂東工場第二期の稼働開始により、移管前の工場と比べて焼成炉の燃料原単位が低下したことと、日本国内の営業車のエコカー化が進捗していることです。



削減効果は121.0万t-CO₂※となり、当社グループの排出量の約71倍となります。わたしたちは自らの排出量削減に向けた努力を継続することはもちろんのこと、貴金属リサイクルを通じたCO₂削減にも、引き続き貢献していきます。

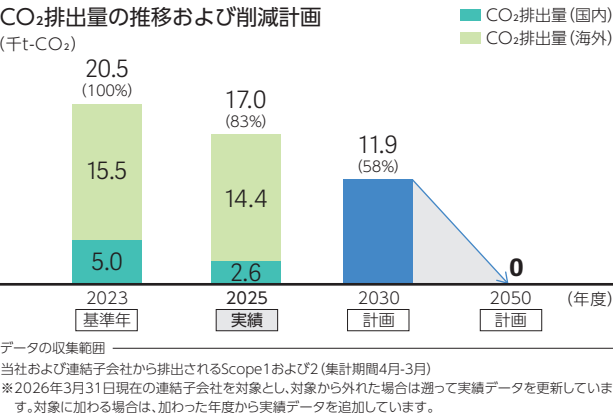
※当社グループにおいて、どれだけのCO₂が削減されたかを示すものではありません。

貴金属リサイクルによる削減効果	
削減効果	約71倍
121.0	万t-CO ₂
当社グループ排出量	
1.7	万t-CO ₂
貴金属リサイクルによる環境貢献効果	
木に換算すると	8,643 万本分
森林の温室効果ガス吸収量に換算すると	50,843 ha

※木1本のCO₂吸収量14kg、森林中の木の本数1,700本/haで計算

グラニュール製品は、採掘由来の原料を使用した地金に比べて、製造過程で発生するCO₂排出量を約98%削減できることが認められました。この数値を当該製品のユーザー様が自社の間接排出量算定に一次データとして使用できる形でご提供します。

2030年度目標	
CO ₂ 排出量 (Scope1および2)	-42% (2023年度比)



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言への対応

ガバナンス

わたしたちは、気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、気候関連リスクおよび機会への対応を推進しています。代表取締役社長CEOが統括するサステナビリティ委員会を設置し、リスクと機会に関する情報収集、シナリオ分析結果の検証、対応方針や目標および進捗管理に関する議論を行い、その内容を取締役会に報告しています。取締役会は監督ならびに重要事項についての決議を行っています。

シナリオ分析結果

気候関連リスクおよび機会を把握・評価するため、移行リスクと物理リスクの両面からシナリオ分析を実施しました。事業に影

響を及ぼす気候変動関連のリスクと機会について、下表の2つのシナリオを参照し、2030年に想定される財務影響の大きさ「大」「中」「小」の3段階で定性的な評価を行いました。また、2050年に向けた影響の変化について検討しました。

移行リスク分析では、1.5℃シナリオでカーボンプライシング導入等によるコスト上昇が想定されました。また、リサイクル貴金属や循環型サービスへの需要拡大が事業機会となることを確認しました。物理リスク分析では、2030年時点での影響は限定的である一方、2050年に向けて4℃シナリオでは豪雨、洪水、台風等の自然災害リスクが高まることを確認しました。

リスクと機会の抽出

項目			内容	2030年		2050年	対応策	
				4℃	1.5℃			
リスク	移行リスク	政策・法規制	・カーボンプライシング(含む炭素税)の適用によるコストの増加	—	大		・CO ₂ フリー電力への切り替え、営業車両のEV化等を通じた2030年度CO ₂ 削減目標の達成	
	物理リスク	急 性	・台風や水害等の自然災害激甚化により施設が損傷し、長期間操業が停止	—	—	 (4℃)	・ハザードマップに基づき影響が想定される事業所のBCMの拡充 ・大型の設備投資時に、災害に強い立地の選定や災害対策を実施	
機 会			政策・法規制	・カーボンプライシングの適用により、CO ₂ 排出が相対的に少ないリサイクル金属の評価向上、競争力増加 ・規制対応や、CO ₂ 排出量報告の強化	—	大		・トレーサビリティを活かしたリサイクル金属の付加価値販売を強化 ・CO ₂ 排出量分析等付加価値をつけた産業廃棄物管理システムの提供 ・規制対応が難しい企業の支援を通じた事業の拡大
			市 場	・リサイクル需要、対象物の拡大	—	大		・低品位スクラップの取り扱い、取り扱い金属の拡充等リサイクル品目の拡充
			技 術	・水素等脱炭素に資する技術開発の早期化、早期商業化に向けたインセンティブの拡大	—	中		・余剰電力での水素活用等のさらなる推進

戦略

当社グループは、貴金属リサイクル事業および環境保全事業を通して、資源循環型社会の実現に貢献しています。脱炭素社会への移行は、炭素価格上昇やエネルギーコスト増加などを伴う一方、リサイクル資源への需要拡大や循環型ビジネスの成長など、当社にとって重要な事業機会にもなります。貴金属リサイクルでは、天然鉱山由来の金属と比較して温室効果ガス排出量が少ない当社製品の価値向上が期待されます。金製品のカーボンフットプリントを算定し第三者認証を実施するなど、環境価値の可視化による競争力向上を進めています。また環境保全事業では、脱炭素化や循環型経済への移行に伴う産業廃棄物処理業界の高度化・デジタル化が進展することで、業務効率化プラットフォーム等の拡大機会につながると考えています。自然災害リスクの高まりに対しては、設備投資時に災害リスクを考慮した立地選定を実施してい

ます。移行リスクへの対応としては、省エネルギー施策や低炭素エネルギーの導入を推進し、さらに、水素活用などの新たな取り組みを進めています。

リスク管理

気候関連リスクは、当社の全社的なリスク管理プロセスに統合されています。シナリオ分析により特定された気候関連リスクおよび機会については、その重要度評価を行い、事業計画、設備投資計画および事業継続マネジメント (BCM) へ反映しています。物理リスク分析で把握した豪雨・洪水等のリスクはBCPの見直しや設備保全施策に反映するとともに、新規設備投資や拠点整備における意思決定にも活用しています。また、移行リスクについては温室効果ガス排出量削減施策やエネルギー転換施策の検討に活用し、リスク低減と事業機会創出の両面から継続的に管理しています。

指標および目標 当社は事業マテリアリティの一つとして温室効果ガス排出量の削減を掲げています。

最終目標	2050年度カーボンニュートラルの実現	中間目標	2030年度までにScope1およびScope2排出量を2023年度比 42%削減
------	---------------------	------	---

TCFDの詳細についてはこちら
<https://www.are-holdings.com/sustainability/environmental/globalwarming/>

持続可能な資源利用

環境マネジメント推進体制

わたしたちは、貴金属リサイクル事業や環境保全事業といった事業活動を通じて地球環境の保全に貢献しています。しかし一方で、事業活動に伴って、必要な資源・エネルギー等を消費しています。環境への負荷を低減するために企業理念に基づく環境方針を定め、事業活動から生じる環境負荷の抑制と経済価値創出のバランスを考えた環境調和型経営を実践しています。

また、環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証取得を推進しており、これに沿って地球環境の負荷軽減に取り組んでいます。環境方針に基づいた「全社環境目標（年間計画）」を策定し、ISO14001認証を取得している国内拠点では「拠点環境目標（年間計画）」も策定しています。また、各拠点に環境保全責任者を任命し、環境委員会を設置しており、環境マネジメントシステム（EMS）の推進と徹底を図っているほか、環境法規制の遵守、計画の見直し、環境教育等を審議し経営層に報告しています。

具体的な取り組み

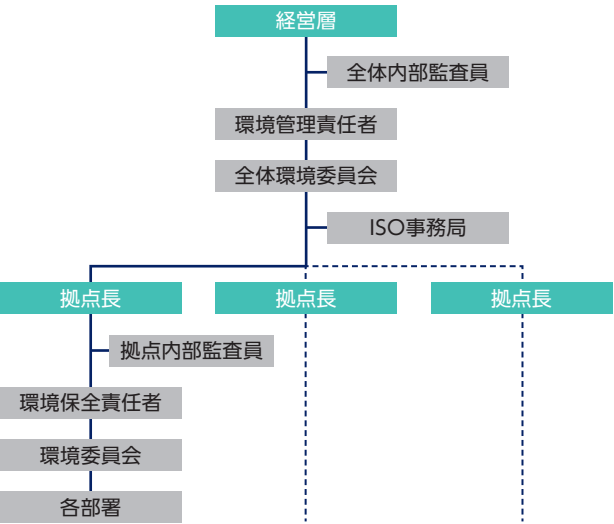
ISO14001 認証取得状況

日本（アサヒプリテック・アサヒメタルファイン）、カナダ、米国、マレーシアの各拠点でISO14001認証を取得しています（2026年9月現在）。今後も事業との一体化をキーワードとして、維持管理および改善活動に注力していきます。

ISO14001 登録証



ISO14001 統合認証取得拠点運営体制



グリーン購入の推進

わたしたちは、大量生産・大量消費・大量廃棄により引き起こされる地球温暖化などの深刻な環境問題の解決を図り、持続可能な社会・環境づくりを推進することを目的として、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に適合したグリーン購入のためのガイドラインを定め、環境負荷低減に資する製品やサービスの利用を推奨しています。

推奨商品

- ① PEFC※森林認証プログラム（森林保護に貢献）商品
- ② 日本環境協会が審査認定している、環境負荷が少なく環境保全に役立つ商品
- ③ グリーン購入法の特定調達品の判断基準に合致した商品
- ④ グリーン購入ネットワークが運営するエコ商品として掲載されている商品

※ PEFC：Programme for the Endorsement of Forest Certification

今後もわたしたちは、グリーン購入に積極的に取り組み、限りある資源を大切に、廃棄物の発生を抑えることで、循環型経済システムの構築に貢献していきます。

サプライチェーンマネジメント



紛争や犯罪、人権侵害との関わりを避け、ESGに配慮した製品としてお客様に安心・信頼していただくため、「責任ある貴金属管理」に力を入れています。

アサヒメタルファイン株式会社 企画管理部長
高木 通弥

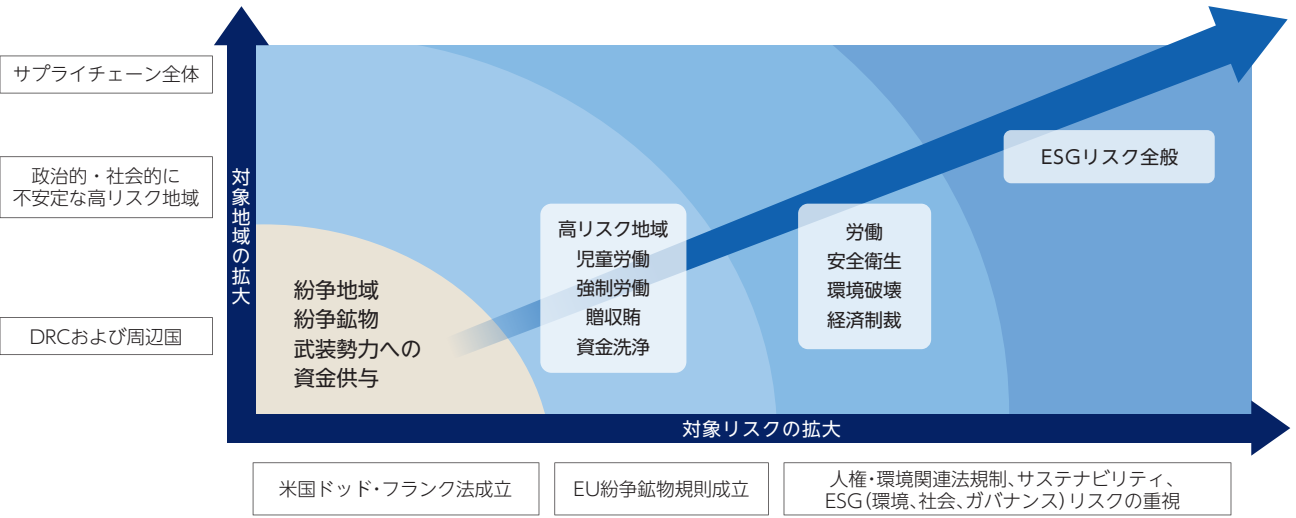
Q AREホールディングスが「責任ある貴金属管理」を重視する背景にある問題意識や価値観について教えてください。

A 貴金属は、エレクトロニクス製品、自動車部品、宝飾品など社会に欠かせない製品の原料として広く利用されています。一方で、その採掘や流通過程では、紛争や人権侵害、マネーロンダリング、環境破壊、労働安全衛生上の問題などが国際的な課題として指摘されています。そのため、国際的な業界団体や市場では、貴金属の由来や流通経路を適切に管理することが強く求められています。わたしたちは貴金属リサイクルを事業とする企業として、お客様や社会からの安心と信頼を得るためには、こうしたリスクを適切に管理することが不可欠であると考えています。そのため、早くから国際的な認証の取得・維持に取り組むとともに、業界団体との連携を通じて「責任ある貴金属管理」を実践してきました。

金・銀についてはロンドン地金市場協会（LBMA）、プラチナ・パラジウムについてはロンドン・プラチナ・パラジウム市場

（LPPM）が、製品の品質や分析能力に加えて、原料のトレーサビリティ、調達先のデューデリジェンスなどの責任ある調達に関する審査に合格した精製会社を「グッド・デリバリー・リファイナー」として認定しています。アサヒメタルファインはLBMAとLPPM、アサヒリファイニングはLBMAの認定（以下、グッド・デリバリー認定）を取得しています。それに加えて、法令遵守、人権尊重、労働環境などに関する国際基準を定める責任あるジュエリー協議会（RJC）の認証も取得し、責任を持って事業に取り組んでいます。

こうした認定は、取得して終わりではありません。グッド・デリバリー認定を維持するため、毎年外部監査を受けています。国際基準であるLBMA・LPPM・RJCのガイダンスやOECDデューデリジェンス・ガイダンスの考え方を事業活動に定着させることが重要と考えており、日本の商流や事業慣行、わたしたちのビジネスモデルに適した運用へと落とし込みながら、継続的な改善に取り組んでいます。



サプライチェーンマネジメント

Q 貴金属の調達から製造・販売に至るまで、リスクを適切に管理するための体制や仕組みについて教えてください。

A アサヒプリテックおよびアサヒメタルファインでは、両社を横断的に統括する「責任ある貴金属管理委員会（RPM委員会）」を設置しています。RPM委員会は最高責任者である代表取締役社長が任命する管理責任者（コンプライアンス・オフィサー）のもとで活動し、「責任ある貴金属管理方針」に基づき、貴金属サプライチェーンにおけるリスク管理に取り組んでいます。

RPM委員会は、国際的な認証基準やガイダンスの社内展開に加え、リスク管理施策の立案・実施、サプライヤーのデューデリジェンス実施状況のモニタリング、従業員教育、経営層への報告、社外への情報開示などを担っています。

サプライヤーに対しては、業種、原料の産出地域、原料の種類などの観点からリスク評価を実施しています。また、受け入れ時には原料の由来や取引経路を確認し、トレーサビリティを確保しています。さらに販売段階においても、取引先の適格性を審査し、マネーロンダリングや不正取引への利用防止に努めています。

このように、調達から製造、販売に至るサプライチェーン全体を通じてリスクを管理することで、責任ある貴金属の供給を実現しています。

Q 「責任ある貴金属管理」をグループ全体に浸透させていく上で特に意識している点は何ですか？

A LBMAおよびLPPMのグッド・デリバリー認定は、貴金属リサイクル事業を展開するうえで極めて重要な国際認証です。当社グループでは、その認証基準を遵守することが事業継続の前提であるという意識が、従業員の間に定

着していると考えています。一方で、国際的な要求事項は年々高度化しており、認証取得後も継続的な改善が求められます。そのため、制度改正や新たな要求事項について、従業員への教育や啓発を継続的に実施しています。

特に重視しているのは、お取引先との相互理解です。認証基準の強化に伴い、お取引先に新たな確認や情報提供をお願いする場面も増えています。その際には、単なるルールの説明にとどまらず、責任ある貴金属管理の意義をご理解いただき、ともに持続可能なサプライチェーンを構築するパートナーとして信頼関係を深めていくことを大切にしています。

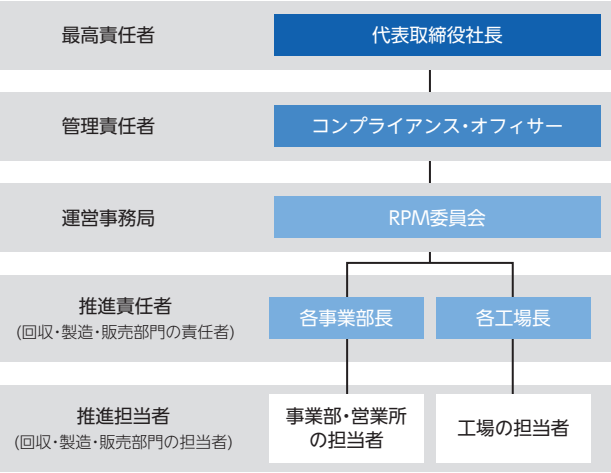
Q 「責任ある貴金属管理」を今後さらに進化させていく上で、ステークホルダーの皆さまにお伝えしたいことは何ですか？

A 今後は、責任ある貴金属管理の取り組みを、よりわかりやすく、透明性高くお伝えしていくことが重要だと考えています。

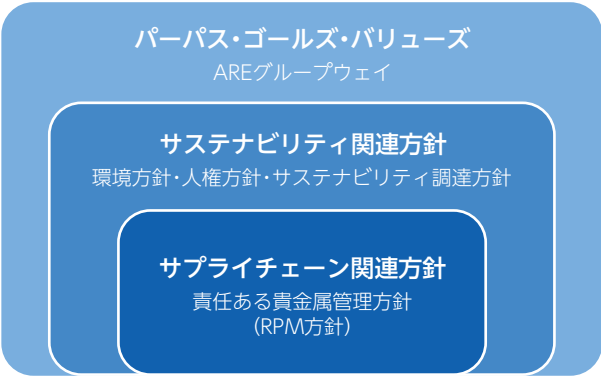
認証取得や維持に取り組むことはもちろんですが、それに加えて、原料や製品の由来、管理プロセスなどを可視化し、お客様や社会にわかりやすくお示しすることが、今後ますます求められると認識しています。情報発信を充実させ、ステークホルダーの皆さまに当社の取り組みをより深くご理解いただける環境を整えていきたいと考えています。

わたしたちはこれからも、紛争・人権侵害、犯罪・テロ資金供与、不正取引、環境破壊といったリスクの排除に努めるとともに、労働者の安全・衛生にも十分配慮した貴金属の供給を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。そして、お客様に「アサヒブランドの製品なら安心して使用できる」と評価いただける企業であり続けることを目指してまいります。

責任ある貴金属管理体制



責任ある貴金属管理方針



わたしたちは、エレクトロニクス製品、自動車部品、宝飾品などの製造に不可欠な貴金属原料のグローバル調達において、国際機関が定めるガイダンスに準拠した管理体制を構築しています。貴金属サプライチェーンの一員として、法令遵守、国際規範の尊重、人権・労働、安全衛生、環境保全、公正な取引などの社会的責任を果たすため、「責任ある貴金属管理」の推進に取り組んでいます。

「責任ある貴金属管理」とは

責任ある鉱物調達

鉱物資源が紛争や人権侵害を引き起こしている武装勢力の資金源となることへの懸念から、2010年に米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）が成立し、コンゴ民主共和国（DRC）および周辺9カ国の紛争鉱物が規制対象となり、3TG（スズ、タンタル、タングステン、金）を使用する米国上場企業は、原産国調査、デューデリジェンスの実施、使用状況の報告が義務付けられました。デューデリジェンスの国際的な指針として、経済協力開発機構（OECD）は「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデューデリジェンス・ガイダンス（以下、OECDガイダンス）」を公表しています。OECDガイダンスは、①企業管理システムの構築、②リスクの特定と評価、③特定したリスクへの戦略と実施、④独立した第三者監査の実施、⑤年次報告の5つのステップで構成されています。

EUにおいても、2021年1月に紛争鉱物規則が施行され、紛争地域および高リスク地域（CAHRAs）*から3TGを含む鉱物をEU内に輸入する事業者に対して、デューデリジェンスの実施が義務化され、「責任ある鉱物調達」に関する取り組みはグローバルに拡大しています。

* CAHRAs: Conflict-Affected and High-Risk Areas の略

責任ある貴金属管理

金・銀はロンドン地金市場協会（LBMA）が、プラチナ・パラジウムはロンドン・プラチナ・パラジウム市場（LPPM）が、製品の品質や貴金属の分析能力、責任ある調達などの審査に合格した精製会社を「グッド・デリバリー・リファイナー」として認定しています。アサヒメタルファインは金・銀・プラチナ・パラジウムについて、アサヒリファイニングは金・銀について、グッド・デリバリー認定を受けており、世界の市場で信頼を得ています。

グッド・デリバリー認定を維持するためには、定期的な品質・技術審査以外に、OECDガイダンスに基づいた「責任ある金・銀のガイダンス（以下、LBMAガイダンス）」、「責任あるプラチナ・パラジウムのガイダンス（以下、LPPMガイダンス）」と呼ばれるデューデリジェンス・ガイダンスに準拠し、第三者機関による監査を毎年受けることが要求されています。

近年のLBMAガイダンスおよびLPPMガイダンスでは、紛争鉱物、人権侵害、マネーロンダリング、テロ資金供与、不正取引などの防止に加えて、環境やサステナビリティに係る社会的責任を果たすことも求められるようになっていきます。

また、アサヒメタルファインならびにアサヒリファイニングは、責任ある鉱物イニシアティブ（RMI）より、責任ある鉱物保証プロセス（RMAP）に適合した紛争鉱物不使用の金のリファイナーとしても認定を受けています。



アサヒメタルファインの金・銀・プラチナ・パラジウムは、LBMAおよびLPPMのグッド・デリバリー認定に加えて、大阪取引所（OSE）、ニューヨーク商品取引所（COMEX）、ニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）など国内外の先物取引所の受渡供用品としても認定を受けており、世界で流通するブランドとして認められています。アサヒメタルファインは2019年7月に国内のリファイナーとして初めて、RJC*¹（責任あるジュエリー協議会）の行動規範に関するCOP*²認証を取得し、2021年7月には加工・流通過程管理に関するCOC*³認証も取得しました。

*¹ RJC: Responsible Jewellery Council の略（貴金属やダイヤモンドなどを取り扱う宝飾業界の企業を対象に、取引の透明性と責任ある企業行動を推進する非営利組織）
*² COP: Code of Practicesの略
*³ COC: Chain of Custodyの略

人権の尊重

当社グループは「AREグループウェイ」に基づき、高い倫理観と社会的良識を持つ企業として、企業活動のあらゆる場面において法令遵守および人権の尊重に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献しています。以下の「AREホールディングスグループ人権方針（以下、本方針）」は、当社グループの人権に関する考え方を明確にするものであり、当社グループのすべての役員および従業員に適用します。わたしたちはあらゆる企業活動において本方針を遵守することを約束します。

AREホールディングスグループ人権方針	
差別の禁止	わたしたちは、すべての人がお互いの個性と人権を尊重し、公正な扱いを受け、平等な機会を得る権利を有するという基本原則のもと、年齢・性別・国籍・人種・宗教・思想信条・性的指向・性自認・障がいの有無などに基づく、いかなる差別や不利益な取り扱いを許容せず、採用、評価、育成、配置、昇給・昇進、役職登用等の機会を均等とし、多様な人材がいきいきと活躍できる職場環境を推進します。
ハラスメントの禁止	わたしたちは、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなど、個人の尊厳を傷つけ、不快感を与えるあらゆるハラスメント行為を許容せず、社員教育等を通じて防止の取り組みを継続的に行います。
強制労働・児童労働の禁止	わたしたちは、基本的人権を擁護する観点より、事業活動を行ういかなる場所でも、一切の強制労働・児童労働、ならびに18歳未満の年少者の危険有害労働を禁止し、法令を遵守した事業活動を行います。
労働時間と賃金の管理	わたしたちは、労働基準法や労使協定、適用される法令に基づき、適切な労働時間および休憩時間、時間外労働、従業員のワークライフ・バランスや健康維持・増進に配慮し、過重労働を抑制し、時間外労働の低減に努めます。また、わたしたちは最低賃金、法定給付・控除、時間外労働等に関する法令要件を遵守したうえで、生活の安定のため必要な額となるように考慮した最低賃金以上の給与規程を定め、従業員に賃金を直接支給します。
従業員の健康と安全の確保	わたしたちは、安全・衛生に関する法令に従い、一人ひとりがいきいきと能力を発揮できるよう、健康的で安全な職場環境の確保、維持に取り組みます。
結社の自由・団体交渉権の尊重	わたしたちは、法令を遵守し、従業員の結社の自由および団体交渉権を尊重します。

人権デューデリジェンス

当社グループは、人権方針に基づく取り組みを推進するため、当社グループが事業を通じて人権侵害を引き起こす、または加担する可能性のある人権リスクの把握を進めています。たとえば、「責任ある貴金属管理方針」を制定し、貴金属サプライチェーンにおける、紛争地域における人権侵害、マネーロンダリングや不正取引、テロリストへの資金供与を回避するため、LBMAやLPPM、RJCのガイダンスに準拠した「責任ある貴金属管理体制」を構築しています。また第三者機関による認証を取得し、定期的に監査を受けることで、管理体制の維持向上を図っています。AREホールディングスグループのSDGs重点テーマの一つである「人・社会・環境にやさしい貴金属供給」に対応するため、人権や環境に配慮した貴金属製品として世界中のお客様に安心してご利用いただける「アサヒブランド」の構築と維持に努めています。

また、わたしたちは、「国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）」、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」等の人権に関する国際規範を支持、尊重するとともに、当社グループの事業に関わるすべてのステークホルダーに対しても、本方針に沿った人権尊重への理解と実践を期待し、協働して人権の尊重を推進することを目指します。

相談・通報窓口

当社グループは、内部通報制度運用規程に基づき、組織的または個人的な法令違反行為、不正行為、ハラスメント行為を含む人権侵害などについて、国内外のグループ会社の全ての役員、社員、契約社員、パート、アルバイト、派遣労働者および受託業務従業者からの通報を直接受け付け、その適切な問題解決を図るため「アサヒホットライン」を設置しています。「アサヒホットライン」では社内外に窓口を設置しており、社外窓口は外部の法律事務所とするなど独立性を確保し、匿名での通報も受け付けています。社内の相談窓口では、未然防止の目的で気軽に利用することもできます。通報案件に対しては公平に対応し、迅速かつ適切に調査を行い、適切な是正措置を講じます。また、通報・相談による不利益は発生せず、秘密保持されます。加えて、「責任ある貴金属管理」に関する懸念や問題については、社内外のステークホルダーが匿名で利用可能な外部通報窓口を当社グループのホームページに設置しています。

社会との共生

お取引先の皆さまとともに

わたしたちは、「お客様第一主義」を合言葉に、お取引先の皆さまの幅広いニーズにきめ細かく対応できるよう努めています。

公正取引に関する取り組み

わたしたちは、AREグループウェイのゴールズの一つである「世界から信頼されるコーポレートブランドの確立」を目指し、公正取引や企業倫理の遵守を徹底しています。

品質保証体制

アサヒプリテックでは品質保証部門が中心となり、営業部門、技術開発部門、製品製造部門が連携を行って、お客様の声や市場の動向などを共有化し、お客様満足度の向上に取り組んでいます。また、お客様により安心・満足していただける製品を提供するためにISO9001を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善・品質の維持向上に努めています。

地域社会とともに

わたしたちは、循環型経済のなかで静脈領域を支える企業として、行政・自治体や業界団体との連携、社会貢献活動や協賛など、さまざまな取り組みを通じて社会とのつながりを大切にしています。

地域社会との共生

わたしたちは、事業を展開する地域社会との調和と発展を重要な課題と位置づけています。この理念に基づき、地域の防災力向上に貢献する取り組みを進めています。坂東工場は、単なる生産拠点としてだけでなく、地域の安全・安心を支える拠点としての機能も備えています。わたしたちは坂東市と「災害時における支援に関する協定」を締結し、工場の一部施設を緊急時の避難所として提供することといたしました。具体的には、工場内の食堂（600m²）と駐車場（1,400m²、90台分）を災害時に開放し、約70世帯の避難者を受け入れる体制を整えています。さらに、工場に設置された太陽光発電システムと蓄電池を活用し、停電時にも避難者に電力を供給できるよう準備しています。この設備により災害時に地域社会を支援します。

坂東工場の立地は、洪水ハザードマップ上で浸水想定区域外の高台に位置しており、自然災害に対する安全性も考慮されています。この立地特性を活かし、地域の防災拠点としての役割を果たすことで、地域社会の安全・安心の確保に貢献していきます。

調達に関する取り組み

わたしたちは、「この手で守る自然と資源」をパーパスとして掲げています。パーパスの実現には持続可能なサプライチェーンの構築が不可欠と考えており、取引先やサプライヤーの皆さまとともに、法令遵守、人権、倫理、労働、安全衛生、環境についての社会的責任を果たし、双方ともに持続的に発展することを目指しています。わたしたちの調達に関する基本的な考え方として「サステナビリティ調達方針」を制定しており、さらに基本方針を実現するために材料別や個社別の調達方針を制定しています。

アサヒプリテック、アサヒメタルファインでは、使用する薬品や各種消耗品などの副資材の調達に関して「CSR調達方針」を策定しています。環境保全、品質管理、公正取引、情報セキュリティ、危機管理、社会的責任、人権への配慮と労働安全衛生の7つの観点を重視した調達活動によって、社会的責任を果たす取り組みを推進し、お取引先の皆さまと双方の企業価値の向上を目指します。

社会貢献活動への参画

わたしたちは、企業市民として地域社会と共生する企業であり続けるために、さまざまな形で地域や環境に根差した社会貢献活動を行っています。

TOOTH FAIRY（歯の妖精）プロジェクト



アサヒプリテックでは、社会貢献活動の一つとして日本財団と日本歯科医師会の協力により推進されている「TOOTH FAIRY（歯の妖精）プロジェクト」に協力企業として参画しています。「TOOTH FAIRYプロジェクト」とは、歯科医院で治療の役割を終えた貴金属をリサイクルし、金・パラジウムなどの貴金属の売却を通じて得られた利益を国内の難病の子どもとその家族の支援などの社会貢献活動に活用しているプロジェクトです。アサヒプリテックは「TOOTH FAIRYプロジェクト」に寄せられた貴金属のリサイクルを行うことで、活動のサポートを行っています。



地域社会貢献に関する詳細はこちら
<https://www.are-holdings.com/sustainability/social/contribution/>